

吉野川市 議会だより

吉野川と歩むまち



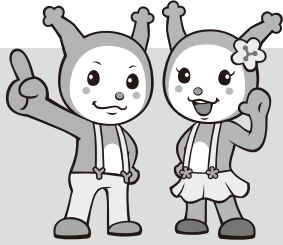
吉野川市公式キャラクター
ヨッピー・ピッピー



議会HPは
こちらから確認！

令和6年9月議会定例会

歳入・歳出決算	2
審議結果一覧	3
委員会審査	4
こども Do まんなか会議	7
代表質問	9
一般質問	12

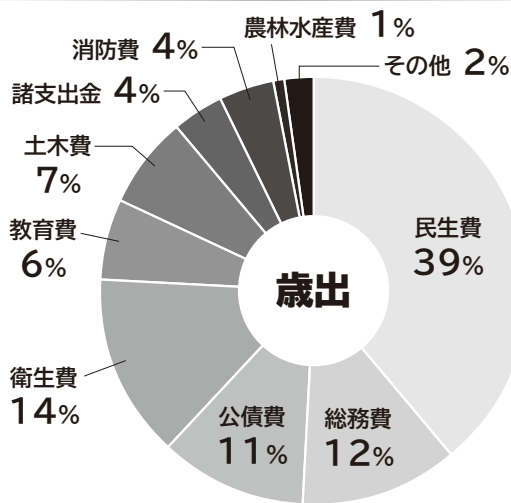


令和5年度（2023年度） 決算を認定しました。

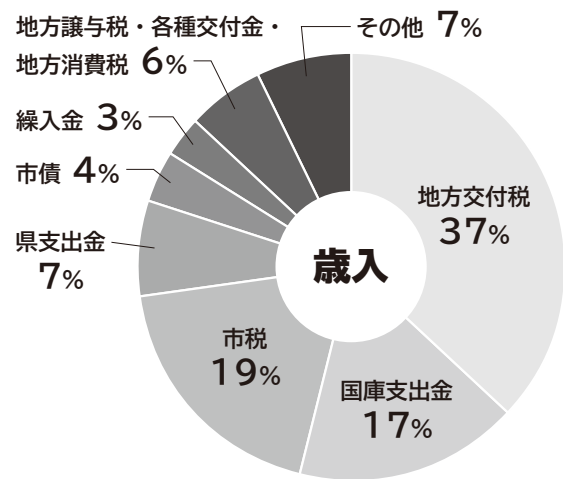
令和5年度一般会計および特別会計等の決算議案については、決算特別委員会に付託され9月4日に委員会審査を行い、9月17日の本会議で各決算議案は原案どおり認定されました。

一 般 会 計

歳出合計 211億3,025万7千円



歳入合計 220億1,374万1千円



特別会計・企業会計

特別会計

（国民健康保険特別会計ほか2会計）

歳入合計 110億9,986万7千円

歳出合計 108億2,656万円

企業会計

（水道事業会計および下水道事業会計）

事業収益 17億6,884万7千円

事業費用 17億1,408万6千円

決算認定ってなんだろう？

地方自治法第233条では、市長は決算書類に監査委員の審査意見を付けて、次の通常予算を審議する会議までに、議会の認定に付さなければならないとされています。

この規定に基づき、令和5年度の各会計の決算認定などの議案が9月定例会に提出されました。

なお、事業会計は、地方公営企業法第30条に基づく決算認定となります。



令和6年9月議会定例会 審議結果一覧

	議 案 名		結 果
報 告	報第10号	令和5年度吉野川市財政の健全化判断比率について	報 告
	報第11号	令和5年度吉野川市公営企業会計の資金不足比率について	報 告
	報第12号	専決処分の報告について（和解について）	報 告
決 算	議第44号	令和5年度吉野川市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第45号	令和5年度吉野川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第46号	令和5年度吉野川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第47号	令和5年度吉野川市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
	議第48号	令和5年度吉野川市水道事業会計決算認定について	認 定
	議第49号	令和5年度吉野川市下水道事業会計決算認定について	認 定
条 例	議第50号	吉野川市石原勝一教育振興基金条例制定について	原案可決
	議第60号	吉野川市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
予 算	議第51号	令和6年度吉野川市一般会計補正予算（第3号）について	原案可決
	議第52号	令和6年度吉野川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
	議第53号	令和6年度吉野川市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
そ の 他	議第54号	吉野川市庁舎屋上防水・外壁改修等工事請負契約の締結について	原案可決
	議第55号	市道路線の認定について	原案可決
	議第56号	徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決
人 事	議第57号	教育委員会委員の任命について	同 意
	議第58号	教育委員会委員の任命について	同 意
	議第59号	公平委員会委員の選任について	同 意
選 挙		吉野川市選挙管理委員会委員の選挙について	指名推選
		吉野川市選挙管理委員会委員補充員の選挙について	指名推選
意見書	発議第3号	パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める意見書について	原案可決

議会のうごき（6月～8月）

29	22	16	9	8	2	8 ／ 1	29	8	7 ／ 5	6 ／ 24					
臨時会	中央広域環境施設組合議会	促進期成同盟会総会	広域農道吉野川中部地区新設	議会運営委員会	開さく促進期成同盟会総会	国道193号倉羅トンネル	徳島県町村議会議員研修会	ワーク議員連盟総会	第24回四国土砂防災ネット	進期成会総会	並びに国道318号改良促進期成会総会	西条大橋沿線改良促進期成会	四国横断線改良促進期成同盟	徳島中央広域連合議会臨時会	中央広域環境施設組合議会臨時会



決算特別委員会

◇市長提出議案6件を審査

●令和5年度吉野川市一般会計歳入歳出決算認定について

問 小動物死骸処理委託料の詳細は。

答 小動物処理委託業務として264万円、また小動物収集業務委託料として561万188円で委託しており、合計825万188円となっている。

ペットとして飼われていた小動物を持ち込む場合は、2200円の手数料をいただいている。

問 高齢者等外出支援タクシー料金助成事業について、予算額約1900万円に対し、決算額が約1000万円となっている

答 当初予算では、一人あたり1万2000円の1500人を想定していたが、交付者が1054人であったことや全ての利用者が全額を利用していないことから残額が生じた。

問 鴨島図書館の蔵書数は、現在どれくらいになっているのか。また、不要となった本は

一般に還元しているようだが、どのように行っているのか。

答

令和5年度末の蔵書数は7万5261冊であり、目標は9万6000冊としている。

また、昨年度の除籍図書は470冊となっており、年2回のリサイクル市において、市民へ無料配布を行っている。

問

放課後児童健全育成事業について、鴨島地区に放課後児童クラブが11カ所設置されているが、どのような状況なのか。

答

本市の放課後児童クラブは各小学校区に1カ所以上設置している。鴨島小学校区については、児童数が約400人と他の小学校区と比較しても突出した児童数であり、利用ニーズも高いことから、鴨島地区11カ所のうち5カ所が鴨島小学校区となっている。また、知恵島小学校区についても利用ニーズが高いことから、2カ所を設置して対応している。

問

有害鳥獣対策事業について、前年度と比較して捕獲実績はどうだったのか。

答

前年度比較として、イノシシは令和4年度85頭で56頭減、ニホンジカは令和4年度611頭で54頭増、サルは令和4年度24頭で1頭減、鳥類は令和4年度183羽で144羽減となった。

ている。

問 過疎地域活性化イベント事業について「キレイのさと美郷」体験型観光事業の内容は。

答

梅酒づくり・ピザ焼き体験・そば打ち・梅の花見ウォーキングなど、美郷に足を運んでもらえる体験型イベントを32事業企画している。

地域の方とふれあい、多くの方に美郷地区の文化や生活空間を体験してもらうことにより、活性化と観光振興を図るものとなっている。

問

教育委員会所管の施設における、指定管理者のあり方は。また、指定管理者の利益となる部分を、市に返還させていないのか。

答

今後も引き続き、契約更新のタイミングにおいて、これまでの指定管理による運営について施設ごとにしっかりと検証し、直営も含めたより良い管理運営の方法について検討していく。

また、指定管理者の利益になる部分については、現在の契約において精算による指定管理料を返還するような仕組みとなっていないため、契約期間中には難しい。しかし、来年度契約の更新を迎える施設においては、一部の経費について精算によって返還をするような仕組みを導入する予定としている。

える施設においては、一部の経費について精算によって返還をするような仕組みを導入する予定としている。

問

長寿祝金について、決算額527万8931円とあるが前年度と比較してどうなのか。

答

長寿祝金の該当者について、前年度と比較して、88歳の方は14人減の334人、100歳到達者は6人増の28人、101歳以上の方は5人減の21人となっており、13人減の383人となっている。

総支給額については、6万円増の516万円となっている。

問

公園管理事業の主な内訳は。

答

報償金150万円は、自治会ほか各種団体に対する掃除などの謝金となっている。

修繕料と手数料合わせて619万2279円は、遊具、外灯、トイレなどの補修費、木の伐採、消毒、蜂の巣の駆除などの手数料となっている。

清掃委託料715万3080円は、江川・鴨島公園、上桜公園ほか、事業者へ清掃委託しているものである。

指定管理料1028万円は、バンブーパークが760万円、向麻山公園が268万円となっている。

そのほか、消耗品費、光熱水費、施設の備品購入費用ほか694万円6890円となり、合計3207万2249円となっている。

問 英語検定についての実績は。

答 本市では、英語検定を受検する中学生の保護者に対し検定料の一部を補助している。補助額は、4級1900円、3級2900円、準2級・2級3600円となっており、一人当たり1年度に1回限り交付するものとなっている。

令和5年度実績は、4級56人、3級76人、準2級13人、2級3人の合計148人が本事業を活用して受検しており、総額38万4000円となっている。

●令和5年度吉野川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

●令和5年度吉野川市後期高齢者医療特別歳入歳出決算認定について

問 国保の財政調整基金について、本市では令和5年

度に資産割を廃止していく過程において、できるだけ保険料が上がらないように基金を取り崩しているとのことだが、財政調整基金とその関係はどうなっているのか。

答 令和5年度決算で、国民健康保険財政調整基金から2704万1000円繰り入れ、基金残高3億6200万2000円となっている。

令和6年度当初予算では、5514万3000円繰り入れることとしており、基金残高3億705万4000円となる予定である。

これは、徳島県国民健康保険運営方針に基づき、所得割、資産割、均等割および平等割の4方式から、資産割を段階的に廃止し、3方式での算定に移行したことによる財源の不足分を補うため、基金を繰り入れている状況である。

また、本年度の状況によつては、さらに基金を繰り入れる必要が出てくる可能性もある。

●令和5年度吉野川市水道事業会計決算認定について

問 営業外収益が前年度から41.5%減少しており、他会計の補助金の減収が主な要因であるとのことだが、この補助金についての詳細は。

答 令和4年度に、新型コロナウイルス感染拡大による物価高騰対策として、官公庁を除く上水道加入者に対して、上水道料金のうち基本料金とメーター使用料を3カ月、減免する支援事業を行った。

この事業に伴う水道料金の免除費用ならびに水道料金システム設定手数料として、一般会計より5280万8880円を繰り入れしている。

令和5年度は、同様の事業を実施していないことから、その分が減収となっている。

決算特別委員会

委員長	山添 純二
副委員長	塩田 智子
委員	中西 渉
	岸田 益雄
	河野 利英
	栗原 五男
	田村 修司
	岡田 光男

総務常任委員会

◇市長提出議案5件を審査

●令和6年度吉野川市一般会計補正予算（第3号）について

問 調整給付金について、現在の申請状況や今後のスケジュールは。

答 対象者には、8月末に案内通知を発送している。すでにマイナンバーカードに公金受取口座を登録している方は、申請手続きが不要なため一部の方を除いて9月末に支給する。

公金受取口座を登録していない方については、必要書類を提出いただき審査終了後、11月末までに支給を完了する予定である。

問 消防費について、消防団員安全装備品事業助成金を活用して、安全確保を図るためにヘルメットを購入することだが、現在消防団員の装備品について、どこまで揃えているのか。

答 装備品については、活動服上下、防塵マスク、安全靴を装備している。

問 運転管理センターのバックホー購入について、納品まで修理を行えば、賃借料244万5000円は不要ではないか。

バックホー自体が古いため、修理することができない、または部品ストックがないのか。

答 現在のバックホーは、約20年使用しており、メーカーに部品ストックがないものもある。本年4月下旬に片方のキャタピラ2力所が切れ、応急処置として溶接を行い使用しているが、10m程度も連続して走行できない状態である。ほかにも多数の故障箇所があり、長期に使用できない状況である。

●吉野川市庁舎屋上防水・外壁改修等工事請負契約の締結について

問 工事内容について、庁舎、付属棟それぞれの金額は、契約金額のうち庁舎本館が約80%、機械室を含む付属棟が約20%である。

答 庁舎本館のうち約2%がLED改修分である。

問 今回は総合評価方式の一般競争入札とのことであるが、最低制限価格はあったのか。

答 吉野川市低入札価格調査制度実施要領の規定に基づき、総合評価方式による入札は原則、低入札価格調査制度によるとされている。

今回の入札は、最低制限価格制度ではなく、低入札価格調査制度により実施したため、最低制限価格は設定していない。

●徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

問 現在の保険証は令和7年7月31日まで使用できるが、その後は確認書になるのか。

答 マイナンバーカードと保険証情報を紐付けされない方には、資格確認書を発行する。

紐付けされている方には、資格情報のお知らせという紙ベースの内容がわかるものを発行予定であり、マイナンバーカードを保険証として使用することとなる。

文教厚生常任委員会

◇市長提出議案3件を審査

●吉野川市石原勝一教育振興基金条例制定について

問 飯尾敷地小学校のみの新規事業だけにあてられるのか。

答 第一条「設置」に「吉野川市飯尾敷地小学校における教育の振興及び教育環境の充実を図るため」とあるとおり、基金条例に則り執行するよう努める。

●令和6年度吉野川市一般会計補正予算（第3号）について

問 生活保護返還金について、医療費扶助に関する返還金が多くなった理由は。

答 昨年8月からのインフルエンザの流行や新型コロナウイルス感染症についても、5類移行後は医療扶助の対象になることから必要額を多く想定していた。想定ほど医療費が伸びなかったことが、返還金が多くなった要因と思われる。

問 こども計画策定支援業務が、本市の子どもたちの実情にあった計画になるのか。

答 受託業者に丸投げにならないよう、本市の実情を勘案した計画になるようにしたい。

子ども、保護者、若者にアンケート調査を予定しており、その意見をくみ取り、団体のヒアリングも踏まえて本市の実情にあったものをつくっていききたい。

問 石原勝一教育振興基金に積み立てたものは、令和7年度に使用されるとのことだが、現在検討している内容は。

答 現在、令和7年度に執行する分については、寄付者の願いや意向を鑑み、加えて飯尾敷

地小学校の状況を勘案し、子どもたちの教育環境のさらなる向上を図るため、学校長を中心として熟考を重ねている。図書室の充実を図るべく、図書の購入、図書室の環境整備、学校行事などで利用できるテナントの購入などが候補予定に上がっている。

子どもたちがより良い教育環境のもとで教育活動に参加できるように、今後も校長を中心として学校運営協議会等とも協議を重ね、基金が有効に活用できるように教育委員会として支援する。

産業建設常任委員会

◇市長提出議案2件を審査

●令和6年度吉野川市一般会計補正予算（第3号）について

問 サイクルツーリズム推進事業等の進捗状況について、サイクルルートの策定状況とその内容は。また、イベントの開催予定時期や内容は。

答 6月末に委託業者を選定し、本市におけるサイクルルートの作成と情報発信を目的としたイベント開催について、業者と協議を重ねながら進めている。

サイクルルートについては、安全全面や自転車の経験等に応じた

- 問** コースとして、初心者や中級者向けのショートコース4本、上級者向けの長距離コース1本のルート作成を進めている。
- 答** 周知するための情報発信のイベントを、10月から11月頃に2回開催予定である。また、ヒルクライムレースのプレイイベントについては、10月中旬から約1カ月間、オンラインでのタイムトライアルを予定している。
- 問** 県単ほ場整備調査業務負担金について、地元意向調査の進捗が順調とのことだが、現在の状況は。
- 答** 地元改良区が対象区域の地権者に対して、事業への参加意思の確認を行っている。対象者である約250件のうち、おおむね7割以上から同意を得ているとのことである。
- 問** ふるさと納税返礼品委託業務について、業者選定に至った経緯は。
- 答** 公募型プロポーザル方式により受託候補者を募集したところ2社から提案があり、選定委員会で選定した。
- 問** 解散した吉野川市阿波踊り振興協会から受贈された寄付金で機械器具を購入すると

のことだが、どのようなものを購入予定なのか。

答 観光PRに関する資料等を購入するもので、観光PR動画を視聴することができ、液晶ディスプレイモニターや4K動画など高画質で撮影することができる小型カメラを購入予定である。

議員提出議案

●パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める意見書

提出議員 岡田 光男
異議なしで原案可決

人事案件

◇次の人事案件が提出され同意しました。

●教育委員会委員

熊代雄一郎（山川町町）

貞野 雅己（山川町貞田）

●公平委員会委員

榎納 順子（鴨島町山路）



第2回こどもDoまんなか会議開催！



9月24日、日本フネン市民プラザ内のちびっこプラザで、第2回こどもDoまんなか会議が開催されました。

子どもたちが自らの考えや意見を伝え、政策づくりに主体的に関わる機会をつくり、子どもや若者に対する政策をより良くしていくための取り組みです。

市内の児童・生徒41名が参加し、参加者の投票で選ばれたテーマについてグループで話し合いました。

市議会からは大人代表として議長が参加し、子どもたちの意見を直接聞く貴重な機会とすることができました。



ここが聞きたい

代表・一般質問

※誌面の都合により要旨のみを掲載しています。
詳しくは、市議会ホームページの会議録をご覧ください。
(二次元コードを読み取れば、会議録が確認できます。)



9月議会定例会では11名の議員が代表・一般質問を行いました。

●の質問を中心に取り上げました。

代表質問

福岡 正 (吉野川政友会いろは)

- 財政状況について
- ふるさと納税について
- 市道の適正な管理について
- 公私連携幼児保連携型認定こども園について
- 新ごみ処理施設整備運営事業について

岸田 益雄 (薫風会)

- 財政運営について
- こども家庭センターについて
- 校内教育支援センターについて
- 手話言語条例制定について
- チームレインボーSAーよしのがわについて
- ふるさと納税について
- PFASについて

田村 修司 (志誠新進クラブ)

- 選挙制度改革について
- 自治会活動について
- 本市のDX化推進について
- 地球温暖化対策について
- 中学校の部活動について

一般質問

近久 寛

- 新型コロナウイルスワクチン接種について
- JR阿波川島駅トイレについて

菊川 充憲

- 保険証新規発行の廃止について
- 本市の魅力を伝える情報発信について
- 小中学校のエアコンの使用について

岡田 光男

- 奨学金制度について
- 農業の振興について
- とくしま在宅育児応援クーポン事業について
- 関西万博について
- 定住促進事業について

栗原 五男

- 経済対策について
- 観光対策について
- 老朽危険空き家除却支援補助事業について
- 指定管理について
- こども園における室内カメラについて

相原 一永

- 認知症の人に寄り添った地域社会の構築について
- 想定外の被害を出さない豪雨災害対策について
- 児童・生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備について

中西 渉

- 災害時の避難場所について
- 地域おこし協力隊について
- 発達障害を持つ児童について
- 認定こども園における支援が必要な子ども
の状況について

阿佐 勝彦

- 本庁舎のトータル的な施設整備計画は
- 手話資格取得へのサポートについて
- 学校の水泳授業での安全管理は
- シニアカー購入への支援策は

塩田 智子

- ひとり親家庭への支援について
- 市内西部における「こどもの居場所づくり」について

吉野川政友会いろは

福岡 正
ふくおか ただし



問

道路施設を適正に維持管理するために
道路維持予算の今後の方針は

答

国・県の補助金などを有効に活用し
さらなる予算の確保に努める

問

高度経済成長期以降に集
中のに建設された社会資

本の老朽化が一斉に進行し、維
持管理に係る財政負担が急激に

増大することが懸念されてい
る。本市も合併前に整備された

道路について同様の課題を抱え

ており、日常の維持管理は極め
て困難な状況だと思う。

市道の管理状況および昨年度
の施工実績は。

答

市道の管理は、職員が毎
月実施している市内全域

の道路パトロールを基本とし、
地域住民からの情報提供と合わ

せて不具合箇所の現状把握を
行っている。

規模が小さい路面の損傷など
については、建設課作業班にお

いて昨年度403件を対処し
た。補修規模が大きい箇所につ

いては、緊急性や事業効果など
を総合的に判断したうえで業者

発注を行っている。昨年度の施
工実績として65件、決算額約

1億1000万円の工事を実施

したが、修繕等の要望は近年増
加傾向であり、年度内に対応で

きない箇所が発生している。

そのためコスト削減等によ
り、効率的で効果的な修繕方法

を検討し、より多くの箇所に対

処できるよう努めているが、資
材価格や労務費の高騰が影響

し、未対応箇所が増加している。

現在の予算規模では、未
対応箇所がますます増加

する。

問

道路施設を適正に維持管理す
るためには予算の拡充が必要と

考えるが、道路維持予算の今後
の方針について市長の考えは。

答

市道は市民の皆さまが
もつとも身近に利用され

ているインフラ施設であり、適
正に維持管理することは非常に

重要であると認識している。

今後は、安全で快適に市道を

利用していただくために、より
一層の適正管理を図るため、維

持管理予算については、国・県
の補助金などを有効に活用し、
さらなる予算の確保に努める。

【その他の質問】

問

財政の現状と今後の見通
しは。

答

財政危機状態に後戻りし
ないためにも、引き続き

「吉野川市行財政改革プラン2
024」を着実に実施し、現状

と未来を見据えた行財政改革
に、鋭意取り組む。

鋭意取り組む。

問

ふるさと納税の今後の展
望は。

答

ふるさと納税業務を外部
委託し、既存返礼品のプ

ラッシュアップに加え、市内事
業所と新たな返礼品の開発など

を行い、寄付増額につなげる。
公私連携幼保連携型認定

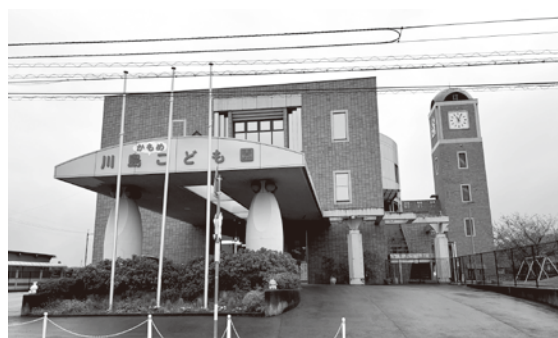
問

こども園の保護者満足度
は。

答

園独自の調査では「総合
的に満足している」が

97.2%、「どちらとも言えない」
が2.8%であり、初年度の運
営に対して一定の満足度を得ら
れたと考えている。



公私連携川島かもめこども園

問

新ごみ処理施設の工事の
遅れに伴うごみ処理の外

部委託費は。また、市民生活に
影響はないのか。

答

外部委託は、複数の事業
者と協議を進めており、

具体的な内容、事業費等が明ら
かになれば説明する。また、市

民生活に迷惑をかけないよう検
討する。



岸田 雄雄
きし だ ます お
薫風会

問

SSR（校内教育支援センター）の継続的設置は

答

県教育委員会に強く要望する

問

不登校児童・生徒が令和4年度に小中学校で約30万人と過去最高を記録し増加傾向にある。国は不登校対策「COOLOプラン」を前倒しして、SSR（校内教育支援センター）の設置を促進するなど、児童・生徒に支援を届けるための体制を強化した。

県内において、中学校4校と本市の鴨島小学校の5校に正規の教員とともにSSRが設置されたが、現在の利用状況は。

また、県内では令和4年度に小学校477人、中学校1088人の不登校者がいるが、本市の状況は。

答

鴨島小学校に新設したSSRは、県費の加配担当教員を配置し、教室をできる限り居心地のよいスペースとなるよう、教室環境に配慮するなど、ハード面での環境を工夫し整備をしている。設置の目的や利用に関してはPTA総会で説

明し、全校的な理解に努めソフト面での環境も整えている。取り組みの結果、昨年度の出席が数日程度であった児童がほぼ毎日出席し、学校行事にも参加している。他にも教室になじめなかった児童が元の教室で落ち着いて生活ができるようになり、大きな成果が出ている。

令和5年度調査で不登校者数は、小学校23名、中学校45名で昨年度比で小学校3名、中学校10名の増加となっている。

問

県に聞いたところ、SSRは単年度のテストケースなので、来年度については分からないとのことだった。継続して設置すべきと思うが、教育長の考えは。

答

鴨島小学校のSSRは大きな成果を上げており、来年度の継続については県教育委員会に強く要望していく。また、さらなる不登校対策の充実を図るため、例えば中学校

への新たな設置に向け、強く働きかけを行う。

【その他の質問】

問

計画的な繰り上げ償還を実施する考えは。

答

金利上昇の動向を的確に捉えて、計画的に繰り上げ償還を実施することを検討していく。

問

こどもセンターの設置は。

答

こどもセンターの設置には子どもや若者のニーズを多角的に把握する必要があることから、国の指針に基づきアンケート調査を実施し、「こどもの居場所づくり」につなげていきたい。

問

手話言語条例の制定は。

答

先進自治体の条例や、聴覚障がい者または、関係する方々の意見を聞きながら、手話言語条例制定に向け鋭意検

討する。

問

「チームレインボーSAーよしのがわ」の今後の活動は。

答

引き続き、防災に関する知識の習得や普及啓発活動に取り組みとともに、地域防災計画や避難所運営マニュアルの改訂等に委員として加わるなど、女性の視点を反映させ、本市の防災力の向上を図っていく。

問

梅酒づくり体験をふるさと納税返礼品にしては。

答

リピートしていただける返礼品開発を目指していく。

問

水道水のPFAS*の検査結果は。

答

今年7月に市内全浄水場で水質検査を行った結果、全ての浄水場において国の暫定目標値を大きく下回っており、安全性に問題がないことを確認している。

*PFAS：有機フッ素化合物の総称。人の健康に影響を及ぼす可能性が指摘されている

問

保護者・教員の部活動送迎の負担軽減策は

答

民間の車両を活用した送迎方法について調査研究を行う

田村 修司
たむら しゅうじ
志誠新進クラブ



問

本市の中学校では、学校単位でチームを作ること

ができていたところも、他校との合同チームになってしまいうのであれば、部活動には参加しないという生徒が出てきたと聞く。

合同チームが練習や試合を行うことについての最大の課題は、生徒の送迎だと考える。練習会場への移動となれば、誰かの送迎が必要となる。

送迎を教員や保護者が行う場合、事故発生時の責任の所在や事故処理に使う保険はどのようになっているのか。また、教員や保護者が送迎できない場合は練習ができず、保護者がそのままする必要があるなら部活動をさせられないという声もある。教育委員会として今後どのような考え、取り組んでいくのか。

答

生徒の送迎については、保護者や教員が行っている。事故発生時の対応については、教育活動の一環であること

から、生徒に対しては日本スポーツ振興センターの保険が適用される。今後、民間の車両を活用した送迎方法に関して、保護者や教員の負担軽減を踏まえ、調査研究を行う。

問

昨年2月には徳島県教育委員会から「徳島県における中学校の部活動の地域移行に向けての手引き」が出され、拠点校方式による合同部活動の導入について触れられている。

現在の部活動では、その競技をしたことがない教員も顧問として活動しているため、指導方法がよくわからないまま生徒に寄り添っている教員も多く、負担になっている。拠点校をつくり、専門の教員に指導をお願いできないか。

答

本年7月20日から、試行的に地域連携による拠点校チームとなる男子バレーボール部が鴨島第一中学校を主な活動拠点として、部活動指導員を



男子バレーボール 部活動の様子

新たに配置し活動が始まっている。引き続き、指導者の開拓や人材の育成などの課題を克服し、部活動のあり方を模索しながら、調査研究を行い、現在進めている「吉野川市部活動地域移行検討会議」で協議を重ね、生徒の活動の創出に努めていく。教育委員会としては、令和7年度までには結論を示したいと考えている。部活動の意義である人間形成や文化・スポーツ活動のさらなる機会の創出など、本市の部活動としてよりよいモデルを示していく。

【その他の質問】

問

市長および市議会議員選挙を、平日投票、また開票作業を投票日翌日にできないか。

答

公職選挙法の制度上は可能であるが、さまざまな課題があり難しい。

問

自治会に加入していない方が、ごみ集積場に捨てる権利はあるのか。

答

自治会の承諾が必要であると考えている。

問

LINE公式アカウントを有償版にしてはどうか。

答

県内8市のうち6市が有償版を導入済み、導入予定であるため、今後よりよい情報発信のあり方を検討したい。

問

ゼロカーボンシティ宣言をしてはどうか。

答

宣言のみにとどまらぬよう、実効性のある取り組みができる環境を整えるため調査研究を進めていきたい。



ちか ひさ ひろし
近久 寛

答

問

JR阿波川島駅トイレ設置の進捗状況は

10月末の工期内での竣工および供用開始を目標としている

問 駅のトイレ廃止が進み、現在本市で整備されているのは鴨島駅と阿波山川駅の2駅となっている。鴨島駅の次に利用者が多い阿波川島駅の周辺にはトイレがなく不便が生じている状況である。

このような状況を改善するため協議を重ねてきた結果、市長は「県の補助金を活用して駅前に公衆トイレを整備し、駅の利用環境および周辺地域の環境改善を図るため、早期の整備を進めたい」と考えを示した。

本市でも「防災対策の役割も期待し、工事を進めている」とのことだが、JRとの協議内容とトイレ設置の進捗状況は。

答 JR阿波川島駅敷地内に設置するため、設置位置、埋設管を含むトイレに要する敷地面積、土地の賃借などさまざまな項目を協議した結果、土地使用料は無償、トイレに要する敷地面積を固定資産税課税対象面積から除外、上下水道および電気料金は市負担として合意し、土地使用貸借契約の締結になった。

9月初旬から、基礎工事、給排水工事、電気工事などの施工にとりか

かる予定としており、10月末の工期内での竣工および供用開始を目標としている。



JR阿波川島駅周辺トイレの工事の様子

【その他の質問】

問 新型コロナウイルス接種についてのは。

答 本年度から接種券を送付しない。接種を受ける方には発症予防効果、副反応リスクなどをご理解いただいた上で、医療機関に直接ご予約いただきたいと考えている。



きく かわ みつ のり
菊川 充憲

答

問

小・中学校のエアコンの使用制限による学習環境への影響は

気候状況などに応じて調整し影響が出ないよう配慮している

問 今年は、各地で毎日のように熱中症警戒アラートが発表され、生徒が熱中症で搬送される事案がとも増えている。

本市の小・中学校には全室エアコンが備えられているが、電気基本料金の問題で一定の電力量に近づくと「デマンド監視装置」が反応して、中学校では職員室のエアコンを止めた

と聞いているが、エアコンの電気料金および電力の使用制限の状況と「デマンド監視装置」による学習環境への影響は。

答 冷房は6月から9月までの間、設定温度を28度として運用している。気温の上昇が顕著となる7月とエアコンを使用しない月における昨年度の電気料金を比較すると、小・中学校全体で約240万円の差となっている。電気料金は、過去1年間の最大需要電力の値が、向こう1年間の基本料金設定となるため各学校に「デマンド監視装置」を設置して、消費電力を管理している。

また、設定した電力使用の目標値を超過しそうになるとアラームにより警告されるが、すぐにエアコンを

止めるのではなく温度設定を調整するなどの方法で消費電力の抑制に努めている。

近年の気温上昇の状況に鑑み、デマンドの目標値を一律に固定せず気候の状況や各学校の消費電力の状況に応じて調整し、児童生徒の学習環境へ影響が出ないよう配慮している。

【その他の質問】

問 保険証が12月から新規発行されなくなりマイナ保険証へ移行することになるが、マイナンバーカードを持っていない方への対応は。

答 本市は、令和7年7月31日まで有効期限を延長しており、令和7年8月以降は、保険証がなくても医療機関を受診できるよう資格確認書を発行する予定である。

問 本市のSNS活用戦略は。

答 「行ってみたいまち」「住んでみたいまち」として選んでいただけるよう、地域おこし協力隊とSNS戦略プロジェクトチームを中心に取り組みを強化する。

令和6年9月議会定例会 一般質問



おか だ みつ お 岡田 光男

問

住宅育児応援クーポン事業のサービスを拡充する考えは

答

先進地の事例など調査研究し検討する

問 本市の子育て支援の一つに、在宅で子育てされている方の支援として、住宅育児応援クーポン事業がある。

答 この事業は令和元年10月から県の補助事業として開始され、県が事業を縮小した後も本市では独自に継続しているが、対象者のクーポンの交付額と利用できるサービスなどの事業の概要は。

問 出生から2歳までの誕生日ごとに1万5000円分のクーポン券を交付し、一時預かり事業、任意の予防接種にかかる費用など、市が要綱で定めているサービスを利用した際の費用負担に使っていただけのものである。

答 クーポン券を交付したが利用が少ない状況である。利用が伸びていない要因と今後の対応策は。

問 クーポンを利用できるサービスがすべて対面でのサービスであり、コロナ禍は積極的に利用しにくい時期であった。

答 また、事業の利用が低迷している要因として、本市の周知不足も否めないと考えている。

クーポン券の有効期限が残り3カ月となる頃には利用勧奨通知を送付し利用率の向上に努め、サービスの拡充については、先進地の事例などを調査研究し検討する。

【その他の質問】

問 市の奨学金制度はどのような思いで募集しているのか。

答 学業や、やりたいことに集中できる環境を維持し、自己表現が図れるように取り組んでいく。

問 農業の衰退を防ぐ方法は。

答 農地の利用権を交換し、一定の区域内に農地を集約することにより分散を解消する。

問 ごみ埋め立て地である夢洲^{ゆめしま}での関西万博は安全か。

答 事前に実地調査を行い地理的環境なども把握し、児童・生徒の安全を図る。

問 しあわせ住まいづくり支援事業の継続は。

答 令和7年度以降も、より効果の高い移住・定住促進事業として再構築したい。



くわ はら いつ お 原 五男

問

老朽危険空き家除却支援補助事業の現状は

答

申し込み状況等を踏まえ、さらなる推進に努めていきたい

問 8月8日に日向灘で地震があり、南海トラフ地震発生の可能性が平常時に比べて相対的に高まっていると考えられる。今後いつ発生するか分からない状態が継続していくため、地震対策を早急に進めたい。

6月に県が、木造住宅の耐震改修に対する補助上限額を全国トップレベルの200万円に引き上げ、本市も今議会に提出されている補正予算に関係予算が計上されており、費用の面から耐震改修を諦めていた方も再度検討されるのではないかと思います。

一方で、市内には老朽化し維持管理が滞っている空き家が多く存在しており、地震時には倒壊する可能性が高いため、老朽危険空き家の除却事業も耐震改修事業と同様に強化すべきではないか。

老朽危険空き家除却支援補助事業の実施数と申し込み件数等の状況について問う。

答 本市の老朽危険空き家除却支援補助事業の現状は、補助率5分の4、限度額が80万円、内訳は国費40万円、県費20万円、市費

20万円となっている。

本年度の実施予定数は17戸で、5月中には申し込みが全数に達している。

空き家の老朽化は年々進行していくと考えているが、本年度の国、県からの補助金についてはすでに決定しており、本年度中においては、事業費の増額はほぼ見込めないところである。

来年度以降については、最近の申し込み状況等を踏まえ、さらなる推進に努めていきたい。

【その他の質問】

問 本市のこども園における、室内カメラの設置状況は。

答 現在3園で運用開始しており、当初の予定どおり各保育室や遊戯室などに設置している。

問 曾我廼家五九郎^{そがのけ いくらう}さんを積極的に売り出す考えは。

答 今後も郷土が生んだ名優の功績が埋没されることのないよう、引き続き顕彰していきたい。



あいはら かつなぐ
相原 一永

問

答

豪雨災害対策として気象防災
アドバイザーを採用するべきでは
ないか

関係機関を通じて、人選を依頼す
るなど採用に向けて取り組む

問

近年、異常気象による豪雨災
害が頻発しており、国土交通
省は、各自治体の地域に特化した気
象防災アドバイザーの導入を進めて
いる。

昨年6月三河地方各地に大きな被
害をもたらした記録的豪雨におい
て、自治体は事前に気象防災アドバ
イザーから助言を受け、豪雨となる
前日に市立学校の臨時休校を決めた。
さらに市内全域に避難指示を発令し、
豪雨に見舞われる前に最大の警戒態
勢をとったことで人的被害は免れた。
市民の暮らしを守ることは、自治
体の役目であると考え、本市に
おいても気象防災アドバイザーを採
用するべきでは。

答

現在、徳島地方気象台との連
携や気象データを解析できる
自衛隊OBを配置するなど、気象情
報を活用した防災業務を行っている。

しかし本市は、大小多数の河川や
急峻な山間地域を有していることか
ら、記録的豪雨が発生した場合、災
害予測や避難指示などを誤れば甚大
な被害が予想されるため、防災の知
見を兼ね備えた気象防災アドバ

ザーの配置は重要である。

今後関係機関を通じて、人選を依
頼するなど採用に向けて取り組んで
いく。

【その他の質問】

問

認知症の人と家族の暮らしを
守るために、ユマニチュード
の普及に取り組むべきでは。

答

ユマニチュードは、認知症の
方とのコミュニケーションを
円滑に行うための効果的な手法とさ
れており、認知症ケアを行う上で重
要であると考え。普及について検
討するとともに、今後も認知症施策
を推進していく。

問

児童・生徒のプライバシー
心情に配慮した健康診断実施
のため、環境を整備する考えは。

答

管理職や養護教諭を中心に、
児童・生徒のプライバシー保
護や心情への配慮を徹底するため、
全ての教職員が共通認識を持ち、事
前相談や診察への適切な対応を行う
ことで、心情面への配慮に努めてい
る。



なかにし わたる
中西 渉

問

答

認定こども園における支援が必要
な子どもの現状と対応状況は
ないか

一人一人の特性に配慮し子どもの
「困り感」を緩和できるよう努める

問

文部科学省によると、発達障
がいを含む支援が必要な子ど
もが増加しており、適切な支援の提
供が重要な課題となっている。

本市の認定こども園における支援
が必要な子どもの推移と状況は。ま
た職員の専門性を確保するための研
修の状況、保護者との連携や悩み・
不安に対する相談窓口やサポート体
制は。

答

本市の公立認定こども園およ
び公私連携認定こども園の支
援が必要な子どもの割合は、近年7%
前後で推移している。保護者は市の
健診や園の巡回相談などで支援が必
要と気付くことが多く、園で支援が
必要と判断する際は、保護者と相談
し、医師や専門機関からの意見書な
どで決定している。

公立認定こども園では加配保育士
を、支援の必要性が軽度の場合は子
ども3名に対し1名、重度の場合は子
ども1名に対して1名を基準とし
て配置している。さらに専門機関と
も一人一人の特性に配慮した支援の
あり方を協議し、子どもの「困り感」
を緩和できるよう努めている。

私立認定こども園では、加配保育
士は設けず、他の保育士がサポート
に入るなどして支援に努めている。

職員研修については、園内研修や
専門性の高い研修に参加し、発達年
齢に応じた支援に努めている。

保護者との連携は、入園や進級時
の面談や日々のコミュニケーション
を通じて連携を図っており、こども
園以外でも気軽に相談できる窓口を
こども未来課にも設けている。

【その他の質問】

問

災害時の避難場所でのペット
同伴避難の対応と考える。

答

今後、先進地の事例等を参考
に調査研究していく。

問

地域おこし協力隊のサポート
体制について。

答

配属先を通じて情報共有し、
隊員間の情報交換や職員との
コミュニケーションを図っている。

問

発達障がいのある児童の支援
と考える。

県教育委員会等と連携し、特
別支援教育を通じて、社会全体
で支え合う教育環境の実現を目指す。



あ さ かつ ひこ
阿佐 勝彦

答

問

派遣先の事業団や関係部局と今後協議していく

手話通訳を会議等に取り入れては

問 本市では、手話講座などを開催し手話資格取得に力を入れているが、現在まで何名の資格取得者が育っているのか。

一昔前は、聴覚障がい者に対して

手話通訳者の派遣を行ってきたが、現在では発言者とともに、同時手話通訳を行っている様子をよく見る。また、毎年開催されている全国高校生スピーチコンテストのあいさつを、秋篠宮佳子さまは手話のみでされている。

答 本市でもテレビ放送がある時や多くの市民の集まる講演会などにおいて、同時手話通訳を行ってはどうか。

本市は、平成26年度から手話奉仕員養成講座に取り組んでおり、入門課程と基礎課程を1年ずつ受講し2年間で修了する内容となっている。

現在、本市の手話奉仕員登録者数は48名となっている。

本講座を修了することで、県主催の手話通訳者養成講座の受講要件を満たすことから、手話通訳者や手話通訳士の資格取得を目指す方の最初のステップとしての役割も果たして

いる。

手話通訳を会議等に取り入れることについては、派遣先となる社会福祉法人徳島県社会福祉事業団や関係部局などと今後協議していく。

【その他の質問】

問 本庁舎の非常用電源の更新予定について、築30年以上経過しており、更新は急務である。

気象条件の変化で、本庁舎1階の浸水を想定した更新計画が必要と考えるが。

答 長期保全計画の中で、緊急防災・減災事業債など有利な財源を活用できるよう検討したい。

問 今年の夏は学校のプールの水温が高温で使えない時があった。どのような基準で使用する可否を決めているのか。また、休憩時の暑さ対策はどうなっているのか。

答 熱中症アラートや、水温と気温を足して65℃以上などを目安に適切に判断している。

暑さ対策については、テント等を設置し直射日光を避け、こまめな水分補給などの対応を行っている。



しお た とも こ
塩田 智子

答

問

アンケート調査等による市民ニーズも踏まえ、調査研究を進める

山川地域総合センター内に「こどもの居場所」を設置する考えは

問 山川地域総合センターの2階、3階には、事業所と複数の会議室などがあるが、特に会議室は年間を通してあまり利用がないようで、大変もったいない。

このような貴重な市の施設の有効活用として、山川地域総合センター内に0歳から18歳までを対象とした、「こどもの居場所」を設置する考えは。

答 現在、山川地域総合センターの1階には市役所山川支所と山川公民館を設置しており、2階には吉野川市商工会、3階には吉野川市社会福祉協議会山川支所が事務所を設けている。

そのほかにも、小規模、中規模の会議室などを設け、旧山川町議会の議場は倉庫として活用している。

しかしながら、それぞれの会議室の年間稼働率は低く、こどもの居場所を含めた、多様な活用方法を見いだせる空間であると考えている。

市内西部において、「こどもの居場所」となる施設は少ない状況にあり、昨年の吉野川市こどもD.O.まんなか会議でも、市内に自分たちが安心して過ごすことのできる「居場所」の

設置を求めるこどもの声を複数いただいている。

また、昨年12月には、国からこどもの居場所づくりへの指針も示され、「こどもまんなかの居場所づくり」が推奨されていることから、まずはアンケート調査などによる市民ニーズなども踏まえつつ、山川地域総合センター内における「こどもの居場所づくり」について、調査・研究を進める。

【その他の質問】

問 ひとり親家庭に対して、状況調査を実施する考えと、こどもの生活・学習支援事業に取り組む考えは。

答 吉野川市こども計画の策定を予定しており、計画策定前に、市民の方へのアンケート調査を実施する。

ひとり親家庭のこどもへの支援として、先進地の事例なども参考に調査研究を進める。

旬感 よしのがわ

9月24日、市内の小中高生が参加した第2回こどもDoまんなか会議が開催されました。

本市は今年20周年を迎えたこともあり、テーマの一つとして、「20年後の吉野川市」についても考えてもらいました。20年後は、この子どもたちが社会の第一線で活躍している時代です。

未来を担う子どもたち。皆さんの明るい未来に期待しています。



クイズ

□に当てはまる言葉は何でしょう。



? 橋(鴨島町) ひらがなも可

国道318号の吉野川に架かる阿波中央橋は、橋長820.6mのトラス橋で、1953(昭和28)年に完成しました。戦後の永久抜水橋としては架橋当時日本最長と記録されています。南北出入口の親柱には、人が座っているように見えるモニュメントがあり、世界的な彫刻家の故イサム・ノグチ氏の作品です。

あとがき

9月も半ばを過ぎ、日の暮れるのが1日と早くなっているが、気温は全く下がらない。夜になっても室温は30度を越える日々が続いている。ある雑誌に「タ涼み」という言葉は都会では死語になったのではと書き留められていたが都会に限ったことではない。

ところで、来年4月に大阪で開催される関西万博に、本市では4校の中学1年生と3年生が5月に遠足で行くとのこと。5月は今のようには暑くはないだろうが日陰は少ないと聞く。会場でもある夢洲1区は、有害な廃棄物を埋め立てる最終処分場であり3月にはガス爆発も起こしている。9月14日の全国紙には、またも万博追加費最大98億円との大見出し、そのうちガス対策には36億円を見込む。うち32億円は建設費で、建物に濃度を測るセンサーを多数取り付け、数値を公開するシステム構築などに使つと報じられていた。ガス対策までしなければなら

ない場所は、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」にふさわしいのだろうか。また、会場に隣接するカジノを含む総合リゾート施設(1R)も教育的に疑問が残る。元々、万博会場の候補地には万博記念公園など6カ所が候補地に挙がっていたそうだが、ある時を境に夢洲に決まっていたという。万博が終わればすべてのパビリオンを含む建物などは取り壊され、夢洲には1Rだけが残ることとなるようだ。そんな関西万博ではあるが、はて?開催地が最終処分場になったのかなど、考えることも勉強になるのではないだろうか。

【編集委員】

委員長 近久 寛
副委員長 岡田 光男
委員 中西 渉
塩田 智子
谷田 憲二
山添 純二